

津田眞澂名譽教授著作目録

一 著書

- 一九五九年（昭和三四年）
『労働問題と労務管理―経営労務の研究―』ミネルヴァ書房（二一月）
- 一九六四年（昭和三九年）
『労務管理』ミネルヴァ書房（一月）
- 一九六七年（昭和四二年）
『アメリカ労働組合の構造』日本評論社（二月）
- 一九六八年（昭和四三年）
『年功的労使関係論』ミネルヴァ書房（一月）
『コンピュータと人事管理―E D P化のすすめ方―』（共編著者：工藤信男）総合労働研究所（二一月）
- 一九六九年（昭和四四年）
『労使関係の国際比較―35か国の比較研究―』日本労働協会（六月）

一九七〇年（昭和四五年）

『日本の労務管理』東京大学出版会（一月）

一九七一年（昭和四六年）

『能力主義管理の開發―新しい日本の労務管理のために―』労働法学会出版（一〇月）
『細民調査統計表―合冊―』（内務省）慶応書房（編著）（一〇月）

一九七二年（昭和四七年）

『人事労務管理システム』日本マネジメントスクール（三月）

『アメリカ労働運動史』総合労働研究所（六月）

『日本の都市下層社会』ミネルヴァ書房（一〇月）

一九七三年（昭和四八年）

『集団主義経営の構想』産業労働調査所（二月）

一九七四年（昭和四九年）

『労務管理』（共著者：森五郎）企業経営通信学院（二月）

一九七五年（昭和五〇年）

『産業社会と企業の歴史』日本マネジメントスクール（四月）

『現代企業の組織と管理』日本マネジメントスクール（四月）

『新訂労務管理』ミネルヴァ書房（五月）

一九七六年（昭和五一年）

『日本的経営の擁護』東洋經濟新報社（一月）
『人事・労務管理の基礎知識―理論と實際の総合的理解―』（共編著者：白木他石）有斐閣（九月）

一九七七年（昭和五二年）

『欧州の労働者参加―その実験と展望―』（共著者：岸田尚友）日本生産性本部（三月）

『日本の経営の論理』中央經濟社（四月）

『人間関係・行動科学』日本労働協会（六月）

『高齢・高学歴下の日本の経営―中層基軸人事への移行―』日本経営者団体連盟（七月）

『人事労務管理の思想』有斐閣（一〇月）

一九七八年（昭和五三年）

『来るべき高齢化社会にそなえて』中部經濟同友会（三月）

一九七九年（昭和五四年）

『来るべき高齢化社会にそなえて―高齢化へ向かう雇用問題と人事制度―』中部經濟同友会（三月）

一九八〇年（昭和五五年）

『労使関係』日本經濟新聞社（七月）

『日本的経営の台座』中央經濟社（一月）

一九八一年（昭和五六年）

『定年延長・再雇用制―その取り組み方と実際―』（編著）日本経営者団体連盟弘報部（一月）

『現代経営と共同生活体―日本の経営の理論のために―』同文館（四月）

『人事管理の現代的課題―日本の経営の理論のために―』税務經理協会（一〇月）

一九八二年（昭和五七年）

『日本的經營の進路―經營者への一書―』中央経済社（一月）

『日本的經營と産業社会―青沼吉松教授還歴記念論文集―』（編著）（共編著者：名東孝二）新評論（一月）

『現代の勞務管理と勞使關係―高齢化・高學歷化への適応―』（編著）有斐閣（二月）

『現代の日本的經營―國際化時代の課題―』有斐閣（一〇月）

一九八三年（昭和五八年）

『現代の經營管理―生産・人事管理・原価―』（共著者：清水敏允、吉田彰）春秋社（三月）

一九八四年（昭和五九年）

『人間關係―集團と個人―』日本労働協会（二月）

一九八五年（昭和六〇年）

『人事・勞務管理』日本放送協会（三月）

『社会政策の思想と歴史』（共編著者：山田高生）千倉書房（八月）

一九八七年（昭和六二年）

『日本的經營の人事戰略』同文館

『新世代サラリーマンの生活と意見』（編著）東洋経済新報社

『人事革命』ごま書房

『日本的經營はどこへ行くのか』PHIP研究所

『經營戰略と基盤人事―新時代の經營に向けて―』日本經營者団体連盟弘報部（二月）

一九八八年(昭和六三年)

『企業は人を捨てて国を棄てる』ネスコ(文芸春秋社)(一〇月)

一九八九年(平成元年)

『情報化経営の時代』如水会出版部(一〇月)

二 論文

一九五五年(昭和三〇年)

『日本の都市下層社会—明治末期のスラムをめぐって—』『経済学論集』(東京大学経済学会)二四卷二号

一九五六年(昭和三一年)

『都市における貧困の形成と再生産』『社会事業』『全国社会福祉協議会』(一二月)

『都市貧困層の実態分析』『都市問題』(東京市政調査会)(一二月)

一九五七年(昭和三二年)

『戦前の救済制度』大河内一男編『社会保障』(有斐閣)

『設備革新と労働関係—わが国大工場における現状と展望』『季刊労働法』(労働法学会研究所)二五号(九月)

一九五八年(昭和三三年)

『賃労働の創出と性格』『明治維新史研究講座』五卷(平凡社)

『経営労務史の基本前提—日本工業労働研究史序—』『武蔵大学論集』六卷一号(五月)

『日本における近代大経営の成立—金属精錬業(一)—』『武蔵大学論集』六卷二号(八月)

一九五九年(昭和三四年)

「技術革新と労働組合」隅谷三喜男編『産業と労働組合』（ダイヤモンド社）

「労働組織と経営管理―わが国大工場の基本問題―」社会政策学会編『日本の失業』（有斐閣）

「石炭切羽の集団的請負労働」「労働組合の構造と機能」（東京大学出版会）

「近代日本の貧困・救貧思想」「社会保障講座」（至誠堂）一卷

「炭鉱における坑外労働と労働組合の職場組織」「社会科学研究所」（東京大学社会科学研究所）六卷六号

「日本における近代大経営の成立―金屋精錬業（二）―」「武蔵大学論集」七卷一号（六月）

「労使協議制の理論と実態」「武蔵大学論集」七卷二号（十一月）

一九六〇年（昭和三五年）

「アメリカ労使関係の内部腐敗の断面―ラケティアリングとラケティアリング・ユニオン」「武蔵大学論集」八卷三号（二月）

一九六一年（昭和三六年）

「年功序列賃金と年功制度」「日本型賃金構造の研究」（労働法学研究所）

「年功制度のスタビリティについて」「経済研究」（一橋大学経済研究所）一二卷一号

「近世鉱山業の経営形態―飯場制度の原型としての山師制度―」「武蔵大学論集」九卷二号（十一月）

「第一線監督者と職場組織」「季刊労働法」（労働法学研究所）四二号（十二月）

一九六二年（昭和三七年）

「管理組織とその変遷・企業合理化」「石炭鉱業合理化の実態」（御茶の水書房）

「救貧マニファクトール成立の歴史的意義―所謂コルベールティズムへの連繫―」「武蔵大学論集」九卷四号（三月）

「アメリカ労働組合のローカルユニオン」「武蔵大学論集」一〇卷一号（七月）

一九六三年（昭和三八年）

「トヨタ自工における技術革新—協力工場における技術革新—」『技術革新の社会的影響』（東京大学出版会）

一九六四年（昭和三九年）

「労働運動と労働政策」『経済政策講座、第4巻』（有斐閣）

一九六五年（昭和四〇年）

「労使における伝統的概念の変化」『朝日ジャーナル』（朝日新聞社）（四月）

「アメリカの大企業における労働組合—製造業大規模企業労働組合調査から—」『武蔵大学論集』一三巻三号（九月）

「アメリカにおける産業別組合の成立と発展」『武蔵大学論集』一三巻四号（十一月）

一九六六年（昭和四一年）

「アメリカの労使関係における先任権」『武蔵大学論集』一三巻六号（三月）

「アメリカの労使関係における付加給付（フリンジ・ベネフィット）—事例検証—」『武蔵大学論集』一四巻一号（六月）

「労務管理の理論構成」『武蔵大学論集』一四巻二号（九月）

「アメリカのローカル・ユニオン・リーダー」『日本労働協会雑誌』九一号（二〇月）

「アメリカ労働組合の財政」『武蔵大学論集』一四巻三号（十一月）

一九六七年（昭和四二年）

「アメリカ型労働組合の組織と機能」『現代労働問題講座8、労使関係』（有斐閣）

「職場における労使関係」『講座労働経済4、日本の労使関係』（日本評論社）

「アメリカ労働組合の組織活動」『武蔵大学論集』一四巻五号

「能力主義人事と定年制」『季刊労働法』（総合労働研究所）六四号（六月）

「労使関係の国際比較」『武蔵大学論集』一五巻二号（六月）

一九六八年（昭和四三年）

「19世紀末—20世紀初のアメリカ労働史の趨勢」『国民經濟の諸類型』（岩波書店）

「年功的労使関係研究の前進のために」『一橋論叢』（一月）

「職務遂行能力と職務給」『月刊労働問題』（日本労働社）（二月）

「コンピューター人事管理と労働組合」『季刊労働法』（総合労働研究所）六九号（九月）

「労使共同体観と総評」『月刊労働問題』（日本評論社）（二月）

一九六九年（昭和四四年）

「韓国の労働法・労使関係」『韓国の労働事情』（アジア經濟研究所）

「日本の労使関係と発展途上国の労使関係との関連について」『一橋論叢』六一卷一号（一月）

「年功的熟練について」『一橋論叢』六一卷五号（五月）

「アメリカにみる労働の格付と賃率決定」『労働調査時報』（労働調査研究所）（一月）

一九七〇年（昭和四五年）

「労務管理」、中村常次郎編『経営管理論』

「風土と日本の労務管理」『ビジネスレビュー』（ダイヤモンド社）一八卷二号

「19世紀末—1920年代のアメリカ労働史の統計的概観」『一橋論叢』六三卷五号

「ニューディール以後の自動車産業における労働組合の展開、その1—その2」『一橋論叢』六四卷三号

「変貌する資本主義と労働組合」『月刊労働問題』（日本評論社）（六月）

「第一次大戦—1920年代のアメリカ労働史の趨勢」『一橋論叢』六三卷六号（六月）

「我が国における職務給の問題と展望」『職務研究』（日経連職務分析センター）三卷四号（七月）

一九七一年（昭和四六年）

「労使関係管理」、武沢信一編『経営人事』（ダイヤモンド社）

「アメリカの大恐慌と産業別労働組合組織の発展」(一橋大学研究年報・社会学研究) 一一号
 『伝統的組織論』と労働管理』『日本労働協会雑誌』(三月)

「アジア諸国の労使関係の分析視角」『アジア経済』(アジア経済研究所) (五月)

「ヨーロッパの日本商品への評価」『一橋論叢』六七卷六号(六月)

「アジアの労使関係研究のために」『アジア経済』(アジア経済研究所) 一二卷六号(六月)

「労働管理の内装と仮実」『月刊労働問題』(日本評論社) (八月)

一九七二年(昭和四七年)

「労働時間の国際比較」『労働教育』(東京都労働局) (七月)

「欧米の労働条件とそれへの到達方法」『月刊センセン』(全織同盟調査部) (一一月)

「ライフ・サイクルと賃金」『研究委員会報』(近代的労使関係研究協会) 三六号(一一月)

「近代日本鉱山業の成立」『一橋大学研究年報・社会学研究』(一一月)

一九七三年(昭和四八年)

「調査報告・ライン管理者の部下運用法」『中央公論経営問題』

「社会構造の変化と職業訓練」『技能と技術』(職業訓練大学校) (一月)

「福祉時代の労働管理、その1」『官公労働』(官業労働研究所) (二月)

「福祉時代の労働管理、その2」『官公労働』(官業労働研究所) (三月)

「参加と管理の思想的系譜—労働者の経営参加—」『月刊労働問題』(日本評論社) (四月)

「明治前期における日本鉱山業の革新」『一橋論叢』六九卷五号(五月)

「日本の大企業経営者層とその子弟」『日本労働協会雑誌』(九月)

「新しい集団主義の理念」『日本の経営文化』(中央経済社) 一号(一一月)

一九七四年(昭和四九年)

「長期休暇からフレックス・タイムへ」『中央公論経営問題』

「日本の経営研究への問題提起」『組織科学』（組織学会、丸善）

「家内労働の現状と問題点」『労働教育』（東京都労働局）九五号

「日本の特性を生かした職場の再設計」『IE』（日本能率協会）（四月）

「経営労働をめぐる環境変化」、日本労務学会編『変革期の経営労働問題』（中央経済社）（六月）

「役割給の提唱。その1。―その具体化―。シリーズ（私の考えるこれからの賃金体系）」『賃金実務』（日本賃金資料センター）（六月）

―（六月）

「役割給の提唱。その2。―その具体化―。シリーズ（私の考えるこれからの賃金体系）」『賃金実務』（日本賃金資料センター）（六月）

―（六月）

「家内労働を考える」『労働科学』（労働科学研究所）（八月）

「イギリスは団交型参加―労働者の権利意識を軸として―」『エコノミスト』（毎日新聞社）五二巻三二号（八月）

「労務管理思想の転換」『労務時報別冊』『労務管理の発想転換』（労務行政研究所）（一〇月）

一九七五年（昭和五〇年）

「労働者重役制と日本への提案」『日本労働協会雑誌』（一月）

「米国の所得政策はこうして破綻した」『エコノミスト』（毎日新聞社）（二月）

「管理職の企業帰属意識」『ジュリスト』（有斐閣）（四月）

「終身雇用は実質的に崩壊するか」『季刊日本の経営文化』（中央経済社）六号（七月）

「経営参加制度の問題点と今後の方向―西欧における参加体制の特質と日本での状況―」『労政時報』（労務行政研究所）（一〇月）

（〇月）

一九七六年（昭和五一年）

「社会関係論の一試論」『一橋大学研究年報・人文科学研』一六号（三月）

「日本の経営の擁護」『季刊公企労研究』（公企労センター）（三月）

「春闘史の中の労働組合像」『経済評論』（日本評論社）（四月）

一九七七年（昭和五二年）

「終身雇用制度の基本性格」『季刊現代経済』（日本経済新聞社）（一月）

「労使協議制について」『公労委季報』（公労委事務局）（一月）

「パロック委員会報告の検討」『日本労働協会雑誌』（八月）

一九七八年（昭和五三年）

「高齢者雇用と賃金構造」『ジュリスト』（有斐閣）（三月）

「日本の経営における組織と個人の未来」『組織科学』（組織学会）（四月）

「従業員からみた日本の経営―日米労働者の態度調査から―」『一橋論叢』八一巻四号（四月）

「労務管理」、中村常次郎編『経営』（増補改訂版）（四月）

「団体交渉と経営参加」『日本労働協会雑誌』（六月）

一九七九年（昭和五四年）

「公共企業体の人事労務制度―国鉄における実態調査報告―」『一橋大学研究年報・社会学研究』一七号

「日本型人事労務管理の特質と展望」『ジュリスト総合特集』（有斐閣）（六月）

一九八〇年（昭和五五年）

「80年代の経営組織の課題」『産業訓練』（日本産業訓練協会）（四月）

「日本の労使関係の特質」、名東孝二教授還暦記念論文集『多重化する社会と産業』（新評論）（十二月）

一九八一年（昭和五六年）

「日本の経営論の基礎視角」『経済評論』（日本評論社）（一月）

「日本の経営の将来」『日本社会の特質』(日本経済新聞社)(六月)

「人はなんのために働くか、人間と労働1」『労働時報』(労働省広報部)(六月)

「人生にとって労働とは、人間と労働2」『労働時報』(労働省広報部)(七月)

「労働なき人生とは、人間と労働3」『労働時報』(労働省広報部)(八月)

「戦中派時代の勤勉思想、人間と労働4」『労働時報』(労働省広報部)(九月)

「団塊の世代と能力主義人事、人間と労働5」『労働時報』(労働省広報部)(一〇月)

「社会環境と勤勞意欲、人間と労働6」『労働時報』(労働省広報部)(十一月)

一九八三年(昭和五八年)

「岡田茂の三越」を腐らせたもの』『文芸春秋』(一月)

「日本の労働社会を交えるパート労働者」『エコノミスト』(毎日新聞社)(四月)

一九八四年(昭和五九年)

「日本の経営の特質」『現代社会と社会科学』(立命館大学産業社会学部)(一月)

「日本の経営の未来」『組織科学』(組織学会)(四月)

一九八五年(昭和六〇年)

「わが国企業における定着雇用者の蓄積度およびその賃金水準の長期計測」『一橋大学研究年報・社会学研究』二三卷(四月)

「定着雇用層の企業規模別蓄積度の長期検討—1961—83年—」『社会政策の思想と歴史』(千倉書房)(六月)

「現代の技術革新と人事労務」『技術革新と企業行動』(東京大学出版会)(九月)

一九八六年(昭和六一年)

「現代技術革新と人事労務の問題」『一橋大学研究年報・社会学研究』二四卷(四月)

「人事労務の危機と日本の経営—人事施策の今後の展望」人事労務の危機(1)『賃金実務』(産業労働調査所)五五一号

(六月)

「産業構造の変化と労使関係の未来」『日本労働協会雑誌』(七月)

「人事労務の危機(2)」『賃金実務』(産業労働調査所) 五五三号 (七月)

「人事労務の危機(3)」『賃金実務』(産業労働調査所) 五五五号 (八月)

一九八七年(昭和六十二年)

「新二重構造時代は到来するか」『日本労働協会雑誌』(一月)

「第31回全国産業訓練大会(2)——人材育成・開発の新方向をさぐる——」『産業訓練』(日本産業訓練協会) (三月)

「新人事制度の開発」『賃金実務』(産業労働調査所) 五六八号 (三月)

「企業経営における人事評価システムの課題」『一橋大学研究年報・社会学研究』二五卷(七月)

一九八八年(昭和六三年)

「雇用問題と企業の対応」『一橋大学研究年報・社会学研究』二六卷(七月)

一九八九年(平成元年)

「『エクセレント・マネジャー』の条件」『プレジデント』(プレジデント社) (二月)

「衰退の中での日本の企業と社会」『ビジネス・レビュー』(一橋大学産業経営研究所) 三六卷三号 (二月)

「企業経営のルネッサンスとは何か(1)」『JMAジャーナル』(日本能率協会) (七月)

「企業経営のルネッサンスとは何か(2)」『JMAジャーナル』(日本能率協会) (九月)

「特集 昭和の経済を振り返る——日本の経営の過去と未来」『経セミ』(日本評論社) (三月)

「日本の経営の過去と未来」『経済セミナー』(日本評論社) 四一〇号 (三月)

「『半身雇用』の確立と『団塊の世代』の意義」『社会学研究』(一橋大学研究年報) 二七号 (七月)

「人事労務管理新時代」『日本経済新聞社編『統現代経営学ガイド』(九月)

「一九九〇年代の人事・組織はどうなるか」『時代をこう読む』(PHP研究所) (一一月)

三 調査研究

一九八〇年（昭和五五年）

『新たな雇用慣行の確立をめざして。雇用と処遇に関する特別委員会報告』（日本生産性本部）（三月）

『選定年制の普及実態』（高齢者雇用開発協会）（三月）

『チェーンストア労働者の実態と意識』（センセン同盟）（七月）

一九八一年（昭和五六年）

『早期退職優遇制度の実態』（高齢者雇用開発協会）（三月）

一九八二年（昭和五七年）

『専門職制度と雇用意識』（高齢者雇用開発協会）（三月）

一九八七年（昭和六二年）

『民間大企業における高齢化対策―再雇用・雇用延長・退職準備制度―』（公企労センター）（二月）

一九八八年（昭和六三年）

『中高年層のソフト技術者への職種転換に関する調査研究報告書』（高齢者雇用開発協会）（三月）

『団塊の世代―自治体職員意識調査報告書―』（東京市町村自治調査会）（十二月）

四 コラム

一九七九年（昭和五四年）

『安易な人減らしは自縄自縛に』（『日経ビジネス』）（一月）

『忘れてはいないか』（『社長こそ最高権威』、『日経ビジネス』）（三月）

「日本資本主義の命運握る経営能力」『日経ビジネス』(七月)
「経営者は日本の巨大さに思いを至せ」『日経ビジネス』(八月)

一九八〇年(昭和五五年)

「日本人の心情解さぬ経営トップ」『日経ビジネス』(四月)
「防衛力強化とは情報収集の迅速化」『日経ビジネス』(六月)
「綱紀弛緩を正す」経営の課題に」『日経ビジネス』(七月)
「無定見な企業の雇用施策を戒める」『日経ビジネス』(九月)
「トップは『短気は損気』を肝に銘じよ」『日経ビジネス』(十二月)

一九八一年(昭和五六年)

「『日本特殊論』をいまずく撤回しよう」『日経ビジネス』(二月)
「日本人の勤勉性も不変ではない」『日経ビジネス』(四月)
「こどもらの失ったものを取り戻せ」『日経ビジネス』(六月)
「プラント輸出の常識と非常識」『日経ビジネス』(七月)

一九八二年(昭和五七年)

「日本の経営を誇る時代は終わった」『日経ビジネス』(一月)

一九八三年(昭和五八年)

「今後40年が日本の運命を決める」『日経ビジネス』(二月)

一九八四年(昭和五九年)

「O A化に落とし穴あり」『日経ビジネス』(五月)

「失われつつある日本の経営の心」『日経ビジネス』(十一月)

一九八五年(昭和六〇年)

「帝王学をどう『学ぶ』か」『日経ビジネス』(四月)

「青年は頼りになる経験者だ」『日経ビジネス』(九月)

「先見性をトップに求めるな」『日経ビジネス』四二〇号(十一月)

「経営を『鳥合の衆』にするな」『日経ビジネス』四二四号(十二月)

一九八六年(昭和六一年)

「『日本の経営』批判の底にあるもの」『日経ビジネス』四三〇号(三月)

「経営の分かれ道は商人道」『日経ビジネス』四三三号(四月)

「経営思想の原点を求める」『日経ビジネス』四三八号(六月)

「長寿社会の経営道を問う」『日経ビジネス』四四一号(七月)

「革新は簡単なことではない」『日経ビジネス』四四五号(九月)

「終身雇用廃棄宣言の帰結」『日経ビジネス』四四八号(一〇月)

「アメリカ進出への警鐘」『日経ビジネス』四五二号(十一月)

一九八七年(昭和六二年)

「命とりになる社内紛争」『日経ビジネス』四五六号(一月)

「イランゲート事件に思う」『日経ビジネス』四五八号(二月)

「新世代社員の声を聞こう」『日経ビジネス』四六二号(四月)

「革命期をむかえた勤労者思想」『日経ビジネス』四六七号(六月)

五 その他

- 一九五九年(昭和三四年)
 - 「労務管理読書案内」『季刊労働法』(労働法学研究所) 三二号(六月)
- 一九六〇年(昭和三五年)
 - 「技術革新と職場管理」『労務管理』(労務管理研究所) (四月)
 - 「中小企業の労務管理の問題」『関西経協』(関西経営者協会) (五月)
- 一九六一年(昭和三六年)
 - 「最近の労使関係と労務管理」『関西経協』(関西経営者協会) (五月)
- 一九六二年(昭和三七年)
 - 「年功制度論への一矢」『マネジメント』(ビジネス社) 二二卷三号
- 一九六三年(昭和三八年)
 - 「団体交渉の日米比較」『マネジメント』(ビジネス社) 二二卷四号
 - 「アメリカ自動車産業の労働組合の組織と活動」『アメリカの労働問題』(米国大使館広報文化局) (三月)
- 一九六六年(昭和四一年)
 - 「国際比較からみた日本の労使関係の転化の要因」『労務管理の経営戦略』(労務管理研究会)
 - 「日本の労使関係の変化の要因」『労務管理』(労務管理研究会) 一六七号
 - 「雇用調整問題とレイオフ制度」『官公労働』(官業労働研究所) 二〇巻二号(二月)
 - 「労務管理の基本理念」『経営法学ジャーナル』(日本評論社) (七月)

「日本の労使関係の変化の方向」『官公労働』（官業労働研究所）（一〇月）
「初任給・モデル賃金―解説―」『1967年度版・団体交渉のための賃金資料』（総合労働研究所）（一二月）

一九六七年（昭和四二年）

「技術革新と各国の労働力対策―ILOオートメーション専門委員会に出席して―」『マネジメント』（ビジネス社）二六巻
一一号

「諸外国労組の組織と運営」『学習ノート』（国鉄動力車労働組合）九号（四月）

「日米労働運動の比較」『アメリカの労働問題』（米国大使館広報文化局）六巻九号（九月）

「労務管理の近代化について」『官公労働』（官業労働研究所）二一巻一―二号（一二月）

「賞与・諸手当―解説―」『1968年度版・団体交渉のための賃金資料』（総合労働研究所）（一二月）

一九六八年（昭和四三年）

「国際的視野からみたわが国の労使関係の特質」『人事管理』（日本人事管理協会）七七号（五月）

「能力主義人事管理と日本の労使関係の変化の展望」『官公労働』（官業労働研究所）（六月）

「日本的労使関係の特質とその変化の方向」『人事管理』（日本人事管理協会）八二号（一〇月）

「賃金関連指標の国際比較―解説―」『1969年度版・団体交渉のための賃金資料』（総合労働研究所）（一二月）

一九六九年（昭和四四年）

「労働力不足と労使関係」『中央労働時報』（労委協会）（一月）

「労務管理の新機軸」『マネジメント・ジャーナル』（日本能率協会）（四月）

「能力主義管理と労働組合」『賃金実務』（産業労働研究所）（六月）

「能力主義管理と労働組合の取り組み方」『賃金実務』（日本賃金資料センター）（六月）

「能力主義管理をめぐる労使の接点」『賃金実務』（産業労働調査所）（七月）

「今後の労使関係における能力資金の機能の検討」『賃金実務』（産業労働調査所）（一二月）

「賃金制度―解説―」『1970年度版・団体交渉のための賃金資料』(総合労働研究所)(一二月)

一九七〇年(昭和四五年)

「大幅賃上げの今後の見通しと中小企業経営」『経営者会報』(日本実業出版社)(六月)

「アメリカの労働組合主義」『経営と労働』(銀座出版社)(六月)

「70年労使問題の焦点」『人事管理』(日本人事管理協会)(六月)

「能力主義管理における小集団管理」『労務事情』(産業労働調査所)(八月)

「労働組合の産業政策」『労使の焦点』(生産性労使会議)(九月)

「経営と人材―大衆社会の根本問題」『経営と人事管理』(日本人事管理協会)(一〇月)

「賃金決定事情―解説―」『1971年度版・団体交渉のための賃金資料』(総合労働研究所)(一二月)

一九七一年(昭和四六年)

「中間管理職のリーダーシップ」『都政研究』(都政研究社)(三月)

「大規模組織における中間管理職の責任とリーダーシップ」『都政研究』(都政研究社)(四月)

「中小企業と人件費支払分岐点」『先見経済』(清話会)(五月)

「管理・制度の検討とその未来的思考」『賃金実務』(産業労働調査所)(五月)

「資本主義の変容と労働組合」『官公労働』(官業労働研究所)(九月)

「組織と経営の原理」『官公労働』(官業労働研究所)(九月)

「企業帰属意識の特質と功罪」『経営と人事管理』(日本人事管理協会)(一〇月)

一九七二年(昭和四七年)

「クールな北部ホットな南部(アメリカ)―世界のストライキ―」『季刊労働法』(総合労働研究所)

「『日本的レイ・オフ』は実現可能か―欠陥の多い日経連構想―」『エコノミスト』(毎日新聞社)(3月)

「週休2日制の考え方について」『官公労働』(官業労働研究所)(四月)

- 「能力主義指向と今後の労務管理」『先見経済』(清話会) (四月)
- 「週休2日制を考える」『人事院月報』(人事院管理局) (五月)
- 「最近の労使関係」『DKMビジネスガイド』(第一勧銀経営センター) (五月)
- 「職場における中年層の役割」『社内報資料通信』(日経連社内報センター) (一〇月)

一九七三年(昭和四八年)

- 「福祉時代の労務管理」『労務管理』(労務管理研究会) 二五〇号
- 「中高年層中心の経営参加」『経営者』(日本経営者団体連盟) (一月)
- 「48年春闘の情勢展望と争点」『労務管理情報』(日本経営教育センター) (一月)
- 「日本の経営と今後の問題」『関東経協』(関東経営者協会) (三月)
- 「福祉時代と能力主義人事管理」『行政管理』(東京都) (三月)
- 「組織の中の人間行動」『官公労働』(官業労働研究所) (四月)
- 「これからの余暇問題」『国民』(社会教育協会) (四月)
- 「リーダーシップ」『官公労働』(官業労働研究所) (六月)
- 「独創的な従業員管理。その1」『先見経済』(清話会) (七月)
- 「独創的な従業員管理。その2」『先見経済』(清話会) (七月)
- 「今次春闘をふりかえって」『労務管理情報』(日本経営教育センター) (七月)
- 「福祉の意味を考えよう」『労務事情』(産業労働調査所) (七月)
- 「賃金問題について」『労務管理情報』(日本経営教育センター) (一二月)

一九七四年(昭和四九年)

- 「規則遵守は社会生活の第一歩」『新入社員の人生知識』(産業労働調査所) (一月)
- 「今年の賃金をどう考えるか」『賃金実務』(産業労働調査所) (二月)
- 「能力主義と賃金体系」『賃金実務』(産業労働調査所) (二月)

『74年春闘の展望と労使の課題』『信用金庫』(三月)
 『経営参加の理論と問題の背景』『企業診断』(同友館)(八月)

一九七五年(昭和五〇年)

『現代産業社会の諸問題』『先見経済』(清話会)(一月)
 『転機に立つ労務管理』『労使の焦点』(生産性労使会議)(三月)
 『あらためて管理とはなにか。そして管理者はいま何をすべきか』『週刊東洋経済』(三月)
 『能力主義管理の「弱者」とは何か』『産業訓練』(日本産業訓練協会)(五月)
 『週休2日制と給与形態の問題』『経営と人事管理』(日本人事管理協会)一六二号(七月)
 『15%ガイド・ラインと今後の労使関係』『月刊労働問題』(日本評論社)(七月)
 『転機に立つ監督者の立場とこれからの役割』『工場管理』(日刊工業新聞社)(七月)
 『係長への期待』『TOYOTA MANAGEMENT』(トヨタマネジメント研究会)(八月)
 『革新を迫られる労使関係—参加の体制づくりを急げ—』『労使の焦点』(生産性労使会議)(十一月)
 『76年春闘に提言する』『1976年度版・団体交渉のための賃金資料』(総合労働研究所)(十二月)

一九七六年(昭和五一年)

『高齢者就業の問題点』『興和医報』(興和新薬)二二巻三号
 『経済動向と51年春闘』『労務管理情報』(日本経営教育センター)(一月)
 『解説。中山伊知郎著『経済民主主義』』(講談社学術文庫)(六月)
 『安定成長と労働組合の課題』『官公労働』(官業労働研究所)三〇巻九号(九月)
 『賃金構造からみた年功賃金修正への疑問』『1977年度版・団体交渉のための賃金資料』(総合労働研究所)(十二月)

一九七七年(昭和五二年)

『隅谷先生の学問と私—最近の労作と足跡をたずねて』『季刊労働法』(総合労働研究所)(三月)

- 「欧米の質上げシステムは参考になるか」『別冊ダイヤモンド』(ダイヤモンド社) (三月)
- 「ドラッカーの「見えない革命」が提供する問題とは」『関西経協』(関西経営者協会) (四月)
- 「安定成長下での体質改善」『経営と人事管理』(日本人事管理協会) (四月)
- 「誌上公開質問に石田労働大臣・渡辺厚生大臣が答える」『週刊サンケイ特別増刊』(サンケイ新聞社) (七月)

一九七七年(昭和五三年)

- 「欧州における若年層失業問題」『経団連月報』(経済団体連合会) (二月)
- 「高生産性」の作用と反作用」『自動車とその世界』(トヨタ自動車販売広報部) (二月)
- 「虚構の数字を排して」『月刊労働問題』(日本評論社) (三月)
- 「日本の経営の原理—上—」『日本経済新聞』(三月)
- 「日本の経営の原理—下—」『日本経済新聞』(三月)
- 「労務管理の基礎理論」『改訂版・労務管理実務入門』(労務行政研究所) (四月)
- 「労使関係の基礎知識」『改訂版・労務管理実務入門』(労務行政研究所) (四月)
- 「RWHS WHO」『月刊リクルート』(日本リクルートセンター) (五月)
- 「経営参加についてこう考える」『行政管理』(東京都職員研修所) (五月)
- 「参加」と労働者の人権」『法学セミナー』(日本評論社) (六月)
- 「労働供給要因の変化と企業経営」『日本経済研究センター会報』(六月)
- 「ヨーロッパにおける若年層の失業問題」『官公労働』(官業労働研究所) (七月)
- 「企業における中高年齢者対策の理念」『経営と人事管理』(官業労働研究所) (七月)
- 「雇用不安時代の大卒者の前途」『朝日ジャーナル』(朝日新聞社) (七月)
- 「JCの相場形成力を探る」『月刊労働問題』(日本評論社) (一〇月)
- 「トップ不要時代?! 日本型経営の未来像」『週刊東洋経済』(一〇月)

一九七九年(昭和五四年)

- 「80年代の労使関係を考える」『関西経協』（関西経営者協会）（一月）
- 「日本に管理職組合は何故生れないか」『季刊フォーラム』（総合労働研究所）（三月）
- 「今季賃金交渉の特徴」『月刊労働問題』（日本評論社）（七月）
- 「日本の経営における労働価値観の検討」『ENGINEERS』（日本科学技術連盟）（八月）
- 「時短・週休二日制導入の問題」『経営者』（日本経営者団体連盟）（八月）
- 「経済数字のからくりの底に」『学士会報』（学士会）（一〇月）
- 「企業の高齢化対策への提言」『劳政時報』（一〇月）
- 「日本の経営の論理をさぐる」『劳政時報』（一〇月）

一九八〇年（昭和五五年）

- 「人材育成を考える」『信用金庫』（全国信用金庫協会）（一月）
- 「人事・処遇制度の展開の基軸」『賃金実務』（産業労働調査所）（一月）
- 「制約条件下の労使関係」『月刊労働問題』（日本評論社）（四月）
- 「80年代の経営課題について」『監査役』（日本監査役協会）（六月）
- 「序にかえて―人事労務管理の難問に取り組む、労務管理 5つの難問に挑戦」『劳政時報別冊』（劳務行政研究所）（9月）
- 「これからの専門職制度はどうあるべきか」『劳政時報』（劳務行政研究所）（一一月）

一九八一年（昭和五六年）

- 「わが国労使関係を考える視点」『季刊労働法』（総合労働研究所）（一月）
- 「日本の経営・その活力の源泉」『経営者』（日本経営者団体連盟）（五月）
- 「複雑にからみ合う人間関係」（内視鏡）『朝日新聞』（六月）
- 「日本の労使関係のゆくえ」『労使の焦点』（生産性労使会議）（七月）
- 「Z理論の出現によせて」『旬刊経理情報』（中央経済社）（七月）

一九八二年（昭和五七年）

- 「協働の組織と日本の経営」『労務管理情報』（日本経営教育センター）（八月）
- 「課長制こそ企業活力の源泉だ」『週刊東洋経済』（八月）
- 「経営における『和』の本質」『さろん・ど・みきもと』（ミキモト販売促進部）（十一月）
- 「高齢化社会における積極的経営」『セントラルマネジメント』（セントラル経営センター）（十一月）
- 「生涯福祉ビジョンの日本的展開」『1982年度版・団体交渉のための賃金資料』（総合労働研究所）（十二月）
- 「『コンピューター革命』下の人事労務管理」『経営者』（日本経営者団体連盟）（十二月）
- 「重大な岐路に立たされる日本の経営」『週刊東洋経済』（十二月）
- 「日本の経営の特色」『かんぽ資金』（簡保資金研究所）（二月）
- 「転換期における日本の経営のあり方」『QM』（中央コンサルティング）（二月）
- 「イタリヤ住み始め、イタリヤ通信1」『労政時報』（六月）
- 「イタリヤの労働市場、イタリヤ通信2」『労政時報』（七月）
- 「イタリヤの経済、イタリヤ通信3」『労政時報』（七月）
- 「イタリヤ人は働かないか、イタリヤ通信4」『労政時報』（七月）
- 「イタリヤ人の生活、イタリヤ通信5」『労政時報』（七月）
- 「イタリヤのローカリズム、イタリヤ通信6」『労政時報』（八月）
- 「大学教授支配の社会、イタリヤ通信7」『労政時報』（八月）
- 「イタリヤ大学生と日本、イタリヤ通信8」『労政時報』（九月）
- 「イタリヤの労使関係、イタリヤ通信9」『労政時報』（九月）
- 「身についた国際性、イタリヤ通信10」『労政時報』（九月）
- 「スカラ・モビレ、イタリヤ通信11」『労政時報』（一〇月）
- 「イタリヤの『終身雇用』、イタリヤ通信（完）」『労政時報』（一〇月）
- 「専門職制度の導入は有効か」『職業研究』（一〇月）

- 「社長の大権は閥形成から生まれる」『週刊東洋経済』(一〇月)
- 「現代のビジネス―三越事件と社長の座―」『毎日新聞』(一〇月)
- 「大量失業時代はくるか」『企業診断』(中小企業診断協会) (一一月)
- 「パートタイム労働をかんがえる視点」『日本労働協会雑誌』(一一月)
- 「日本型経営参加の現段階」『労働リーダー』(労働問題研究会) (一一月)
- 「公企業における管理者の問題」『運輸と経済』(運輸調査局) (一一月)

一九八三年(昭和五八年)

- 「83年の経済見通しと中小企業の課題」『月刊経営労務』(日本経営教育センター) (一月)
- 「国際化時代の日本の経営」『金属』(IMF-JC) (三月)
- 「雇意思識の変化と日本の経営」『労使の焦点』(生産性労使会議) (三月)
- 「83春闘への提言」『労働リーダー』(労働問題研究会) (三月)
- 「日本の経営論の現状と展望」『如水会会報』(如水会) (九月)
- 「ME技術革新と日本の経営」『労働リーダー』(労働問題研究会) (一一月)

一九八四年(昭和五九年)

- 「魅力ある人事制度の確立こそ人材活性化の根源」『月刊金融ジャーナル』(金融ジャーナル社) (五月)
- 「日本の労使関係の新方向」『経営者』(日本経営者団体連盟) (六月)
- 「ハイタッチ」時代の経営労務の展開」『月刊経営労務』(日本経営教育センター) (六月)
- 「日本の経営と現地化政策」『労働リーダー』(労働問題研究会) (六月)
- 「考課―人事考課のルーツは大宝律令―」『月刊NHKサラリーマンライフ』(日本放送出版協会) (一一月)
- 「団塊の世代」と昇進問題をどう考えるか」『労政時報』(一一月)
- 「中小企業における人材育成」『職業能力開発ジャーナル』(労働省能力開発局) (一一月)
- 「昇進―内向き人間と外向き人間の昇進問題―」『月刊NHKサラリーマンライフ』(日本放送出版協会) (一一月)

一九八五年（昭和六〇年）

- 「人事労務問題の新方向」『経営者』（日本経営者団体連盟）（一月）
- 「職場の学習集団化と人事戦略」『月刊経営労務』（日本経営教育センター）（二月）
- 「これからの経営者の役割」『信用金庫』（全国信用金庫協会）（一月）
- 「高齢化の波で洗われる日本の経営の新条件」『実業の日本』（実業乃日本社）（一月）
- 「異動―人事異動は何のため？―」『月刊NHKサラリーマンライフ』（日本放送出版協会）（二月）
- 「人事労務管理の悩み」『労働時報』（労働省広報室）（二月）
- 「人事管理からみた女性の職場進出」『経営者』（日本経営者団体連盟）（四月）
- 「人事移動の目的と性格」『職業安定公報』（労働省職業安定局）（四月）
- 「国際化のための人材開発の原点」『人材開発』（経営研究所）（五月）
- 「提言」日本の経営のために『公企労研究』（公企労センター）六三号（六月）
- 「民営化と現場管理者の課題」『運輸と経済』（運輸調査局）（七月）
- 「人事管理からみた女性の職場進出」『経営者』（日本経営者団体連盟）（七月）
- 「労使への提言」『官公労働』（官業労働調査所）（八月）
- 「特集」桜田武の人と哲学―時代を拓いた経営思想『経営者』（日本経営者団体連盟）（八月）
- 「解説」激動する労働市場と日本的雇用慣行の変化『賃金実務』（産業労働調査所）五三三号（八月）
- 「労使への提言」『官公労働』（官業労働調査所）三九卷八号（八月）
- 「高齢化問題―環境変化と企業経営のあり方」『経営者』（日本経営者団体連盟）（九月）
- 「経営者の新リーダーシップ論」『セントラルマネジメント』（セントラル経営センター）（九月）
- 「21世紀に向けての人材とその育成―ゼネラルマネージャーの育成」『産業訓練』（日本産業訓練協会）（二月）

一九八六年（昭和六一年）

- 「特集」新・働きがい考―日本の経営活力のゆくえ『経営者』（日本経営者団体連盟）（一月）

「昭和61年経済見通しと新人事戦略」『月刊経営労務』（日本経営教育センター）（一月）

〔書評〕奥田健二著「人と経営」―日本経営管理史研究―『日本労働協会雑誌』（二月）

「時短と余暇の活用」『労働と経営』（日本労働協会）（七月）

「新世代のキャリアパターン」『賃金実務』（産業労働調査所）五五六号（九月）

「人事評価システムの課題」『賃金実務』（産業労働調査所）五五八号（一〇月）

「高齢化社会における人事労務管理」『関西経協』（関西経営者協会）（十一月）

「社員意識の変化の先取り」『賃金実務』（産業労働調査所）五六〇号（十二月）

「働きがい考―勤勉性の価値体系―」『経済と労働』（東京都労働経済局）（十二月）

「労働統計への新視点」『労働統計調査月報』（労務行政研究所）三八卷一、二号（十二月）

一九八七年（昭和六二年）

「若者勤詞学―働く 大学難易度からみた勤労意識」『経営者』（日本経営者団体連盟）（一月）

「日本の経営の今後の展望」『企業経営』（企業経営研究所）（一月）

「労使関係の今後の課題―健全な労使関係は企業経営の出発点―」『公企労研究』（公企労センター）七〇号（二月）

「人事部門弱体化の根本理由」『賃金実務』（産業労働調査所）五六六号（二月）

「労使への提言」『官公労働』（官業労働調査所）四一卷六号（六月）

「日本の経営がいま問われているもの」『如水会会報』（如水会）六九二号（十二月）

〔随想〕「危機管理」『ジュリスト』（有斐閣）八九九号（十二月）

一九八八年（昭和六三年）

「生き残りのための人事戦略とは」『経営者』（日本経営者団体連盟）（一月）

「いま必要な人事労務管理施策」『労働と経営』（日本労働協会）二六卷五号（五月）

「浮き足立った風潮を排する」『官公労働』（官業労働調査所）四二卷九号（九月）

「活力が落ちてきたぞ」『SARIMAマネジメント』（サイギン総合研究所）（十二月）

一九八九年(平成元年)

- 「新エクセレント・カンパニーの条件」『経営者』(日本経営者団体連盟)(一月)
- 「闇夜を洞察しよう」『労働基準』(労働省労働基準局)(一月)
- 「新経営環境に求められる基盤人材」『信用金庫』(全国信用金庫協会)(二月)
- 「信賞必罰を可能にする条件」『商工にっぽん』(日本商工振興会)(二月)
- 「特集 高齢者の雇用問題—高齢化進展下の人事労務管理」『季刊 年金と雇用』(財)年金制度研究開発基金(三月)
- 「厚生年金支給開始年齢と60歳台前半層の雇用問題」『総合社会保障』(社会保険新報社)(三月)
- 「変わる日本の経営下の人事戦略」『産業訓練』(日本産業訓練協会)(四月)
- 「新人類社員をどう活かすか」『今月の焦点』(三和総合研究所)(四月)
- 「変わる日本の経営下の人材戦略」『産業訓練』(日本産業訓練協会)(四月)
- 「人事思想の動搖を憂う」『マネジメント』(東海総合研究所)(六月)
- 「役員選任の条件」『商工にっぽん』(日本商工振興会)(六月)
- 「連載 とれんど '90—グローバルゼーションに於いて考える—」『賃金実務』(産業労働調査所)六二〇号(七月)
- 「能力主義」について考える」『賃金実務』(産業労働調査所)六二一号(八月)

六 翻訳

一九七四年(昭和四九年)

- 『労働経済学—理論と実証—』(B・M・フライシャー著)総合労働研究所(九月)